

CO₂排出量をネットゼロとする目標の設定および 脱炭素社会の実現に貢献する取組みについて

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、10年計画「MY Mutual Way 2030」に掲げる持続可能な社会づくりへの貢献に向けて、CO₂排出量の削減にかかる新たな目標を設定しましたので、お知らせします。

1. 当社の「優先課題（マテリアリティ）」

当社は、SDGsにおける17のゴールおよび169のターゲットから導き出される社会課題のうち、当社のステークホルダーへの影響度と事業との関連性の観点から、13項目を「優先課題（マテリアリティ）」として設定し、その解決に貢献する取組みを推進しています。

「健康寿命の延伸」「地方創生の推進」は「特に注力する優先課題」に設定し、2019年度から本格展開している「みんなの健活プロジェクト」、2020年度から展開している「地元の元気プロジェクト」の2「大」プロジェクトを通じて、お客さまの健康増進や豊かな地域づくりへの貢献に取り組んでいます。

これに加えて、3ヵ年プログラム「MY Mutual Way I期」のスタートとあわせて、「環境保全・気候変動への対応」を「さらなる取組みが必要な優先課題」と位置づけ、脱炭素社会の実現に貢献する取組み等を強化していきます。



2. CO₂排出量にかかる削減目標

当社は、事業者として自社が排出するCO₂排出量の削減に取り組むとともに、機関投資家として投融資先による排出量の削減にも貢献していきます。

これまでは、自社による排出の「Scope1・2」を対象として、2030年度の削減目標を設定・公表していましたが、その水準を引き上げるとともに、自社による排出の「Scope3」、投融資先による排出にも設定します。さらに、いずれの区分にも2050年度にネットゼロとする削減目標を設定し、達成に向けた取組みを加速していきます。

	区分※1	削減目標※3		【参考】 2019年度実績※3
		2030年度	2050年度	
【事業者】 自社による 排出	Scope1・2	△50%	△100% （排出量 ネットゼロ を実現）	△25.1%
	Scope3※2	△40%		△11.5%
【機関投資家】 投融資先による 排出※2	Scope1・2	△50%		△20.0%

※1 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく分類であり、概要は以下のとおり

Scope1：自社での燃料（都市ガス・ガソリン等）の使用等による直接排出

Scope2：自社で購入した電気の使用等による間接排出

Scope3：サプライチェーンにおける当社以外の間接排出。当社では重要性等に鑑み、以下の7つのカテゴリーに限定して算出

カテゴリー	概要
カテゴリー1	購入した製品・サービス
カテゴリー3	Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動
カテゴリー4	輸送、配送（上流）
カテゴリー5	事業から出る廃棄物
カテゴリー6	出張
カテゴリー7	雇用者の通勤
カテゴリー8	リース資産（賃借）

※2 Scope3のカテゴリー15（投資）は「投融資先による排出」として別途管理。対象は国内上場企業の株式・社債・融資

※3 基準年度は、2013年度で設定

3. 事業者としての取組み

当社はこれまで、保有不動産における照明器具のLED化や空調設備等の高効率化、社用車のエコカーへの切り替えをはじめとする省エネルギーの取組みや、各種お手続きの電子化等によるペーパーレス化等を推進してきました。

今後も、省エネルギーの取組みをさらに強化するほか、デジタル技術の積極活用や業務プロセスの見直しによる人の移動と紙の使用量の削減、物流の効率化等により、サプライチェーン全体における排出量の削減に取り組めます。また、再生可能エネルギー由来の電力の導入にかかる検討等を進めていきます。

4. 機関投資家としての取組み

当社はこれまで、責任ある機関投資家として、ご契約者に還元するための収益性を確保しつつ、環境（E：Environment）・社会（S：Social）・ガバナンス（G：Governance）（以下、「ESG」）をテーマとした投融資や、スチュワードシップ活動等の責任投資に取り組んできました。

今後は、以下のとおり取組みを拡充・高度化することで、「パリ協定」※4の目標との整合性に留意しつつ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

① ESG 投融資手法の高度化

2021年度末までに、ESGにかかる情報の分析・活用・評価等を全運用資産の投融資プロセスに組み込むことで、投資機会と投資リスクの的確な把握に引っそう努め、脱炭素社会の実現に資するポートフォリオへの移行をめざします。

② 企業の脱炭素化を後押しするエンゲージメント（対話）活動の強化

CO₂排出量上位の投融資先企業等に対して、石炭火力関連事業等の事業転換計画を把握のうえ、脱炭素に向けた働きかけを実施していきます。

また、当社単独での活動に加えて、他の投資家との協働にも取り組むとともに、運用委託先にもエンゲージメント活動の実施を要請していきます。

③ ESG 投融資等の推進

現中期経営計画期間（2021-2023年度）において、5,000億円のESG投融資を計画しています。

再生可能エネルギー発電事業やグリーンボンドへの投融資に加え、トランジション・ファイナンスなど、低炭素社会への移行に向けた資金供給をより引っそう積極化していきます。

5. 調査・研究の取組み

環境保全・気候変動をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた各種枠組みに参画し、最新の動向や先進的な取組事例等の情報を収集することで、取組みの高度化に努めていきます。

また、TCFD※5の枠組みにおいて、気候変動に伴うシナリオ分析の高度化に取り組んでおり、この分析に基づき、気候変動に対するレジリエンスを高める取組みを進めていきます。

※4 2015年12月に開催された「第21回気候変動枠組条約締約国会議」で採択された、気候変動の抑制に関する多国間の国際協定。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に低く保ち、1.5℃に抑えるため、21世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすることをめざすもの

※5 Task force on Climate - related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。各企業に気候変動が自社に与える影響を開示することを推奨する提言を公表

なお、具体的内容は、2021年7月5日リリース「（別冊資料）明治安田生命3ヵ年プログラム『MY Mutual Way I期』」をご参照ください。

以上